

新たな資源開発の政治リスクに関する提言

「裏庭」から石油が出たらどうすべきか？

向山 直佑

東京大学未来ビジョン研究センター 准教授

要約

本稿は、新たな資源発見が引き起こす政治的リスクについて分析し、それに対する政策提言を示すことを目的とする。一般には資源は経済的な恩恵として考えられているが、研究者の間では、それが「資源の呪い」と呼ばれる民主主義の停滞や分離独立紛争の発生といった負の影響を引き起こす可能性が指摘されている。技術革新が進む中で、これまで資源と認識されていなかったものが、産業や経済的価値の変化により新たに「資源」とみなされる現代世界においては、現時点で資源が豊富な国家でなくても、資源が政治や社会に与える影響について事前に理解しておく必要がある。

本稿では、民主主義、地方自治、国際紛争の3つの領域を取り上げ、それぞれの局面における資源発見の政治的リスクを検討する。民主主義に関しては、資源収入が課税への依存を低下させた結果、政府が国民の意思を尊重する動機を弱める可能性があることが指摘される。地方自治については、マイノリティの居住地で資源が発見された場合、中央政府と当該地域の間で収益の分配をめぐる摩擦が生じ、独立運動や内戦に発展する可能性があり、国際紛争の観点では、資源が国境をまたぐ場合に領土問題を激化させる要因となりうる。ただし、これらのリスクはいずれも、資源そのものではなく、それを取り巻く政治的・社会的条件によって決定される点であり、文脈依存的事であることに注意する必要がある。

これらのリスクに対処するために、本稿では、日本をはじめとする各国の政策担当者や援助機関がとるべき方針として、以下の6点を提言する。

1. 資源の政治的含意についての研究の支援強化

資源については、その生産や性質、調査に関する地質学的研究、あるいはその経済的効果に関する経済学的研究は充実しているものの、その政治的リスクについては、必ずしも研究が進んでいるとはいえない。資源の発見、ましてや生産が開始されてから、その政治的リスクについての検討を始めては遅く、事前に資源発見が政治的リスクをはらむかどうかを評価する仕組みが必要となる。

2. 新たに資源が発見された国や地域の政治体制については、画一的な対応を取るのではなく、現地の歴史的・政治的・社会的その他の条件を十分に理解した上で、個別具体的な文脈に合わせた体制をデザインする。

資源の影響の有無は、それぞれの国や地域が置かれた文脈に依存するのであり、条件の異なる国々を安易に比較することは危険である。当該国家も、それを支援する外国も、ある政策的処方箋がすべての国に当てはまるという前提を置くのではなく、当該国家の置かれた状況に応じた政策を志向する必要がある。

3. 政治リスクが低いとされる先進民主主義諸国においても、影響の可能性に留意し、資源収入のマネジメントのあり方について事前に十分な議論を行う。

当該資源の存在と関係なく国家機構や政治・社会制度が整備された先進国では、資源の発見によって民主主義に悪影響が及ぶ可能性は低いとされている。しかしながら、体制の転覆や急速な権威主義化が進むことは考えにくくとも、莫大な収入が急激にもたらされた場合、それが汚職や財政的根拠を度外視した政策の推進につながるなどの影響は十分に考えることができる。資源収入のマネジメントが重要であり、そのためには事前にそのあり方について議論を重ねることが肝要になる。

4. 新たな資源が発見された場合、当該地域に対して経済的な還元を行い、現地の必要に応じた自治や

不平等の是正を実現する。

それまでの政策がどうあれ、大規模な資源が見つかった場合に、現地にもはや何の譲歩もしないということはサステナブルな政策ではない。中央政府としては、数十年にわたる独立運動との対峙や武力紛争といった望ましくない結果を避けるためにも、速やかに大幅な譲歩と権限委譲を行うのが、当該地域を国内に繋ぎ止め、混乱を未然に防ぐ意味でかえって得策となる。

5. 資源の発見以前から、リスク要因となる国内の地域的・民族的不平等の改善を行う。

そもそもマイノリティ集団が大きな不満を抱いていないような地域であれば、資源の発見は分離独立運動のようなラディカルな主張にはつながらない。したがって、資源が見つかる以前から、リスクとなりうる国内の各地域について、置かれた状況の改善に務めている必要がある。

6. 資源発見に備えた事前の国境画定の努力を行う。

資源が国境紛争を激化させるとすれば、それは多くの場合資源発見以前に国境が曖昧だったためである。平時から各国が行うべきは、資源発見が起きる前に国境問題を解決しておくことであり、あるいは最低限友好関係を制度化しておくべきである。それもできないならば、抑止のメカニズムを制度化しておくことが必要であり、「棚上げ」は状況変化に弱いことを認識しておく必要がある。

本政策提言は、未来ビジョン研究センター安全保障研究ユニットに所属する、向山直佑（未来ビジョン研究センター准教授）の研究成果に基づいている。執筆にあたっては、下記の研究成果を踏まえている。

- 向山直佑. 2018. 「天然資源と政治体制：『資源の呪い』研究の展開と展望」『アジア経済』59 (4), pp. 34-56.
- Mukoyama, Naosuke. 2020. “Colonial Origins of the Resource Curse: Endogenous Sovereignty and Authoritarianism in Brunei.” *Democratization* 27 (2): 224–42. <https://doi.org/10.1080/13510347.2019.1678591>.
- . 2023. “Colonial Oil and State-Making: The Separate Independence of Qatar and Bahrain.” *Comparative Politics* 55 (4): 573–95. <https://doi.org/10.5129/001041523X16801041950603>.
- . 2024. *Fueling Sovereignty: Colonial Oil and the Creation of Unlikely States*. LSE International Studies. Cambridge: Cambridge University Press. <https://doi.org/10.1017/9781009444286>.

目次

要約.....	1
目次.....	3
1. はじめに.....	4
2. 資源とは何か.....	5
2.1. 定義.....	5
2.2. 新たな資源の発見とは.....	6
3. 資源と民主主義.....	7
3.1. 研究動向.....	7
3.2. コアな知見.....	8
3.3. 導かれる政策提言.....	10
4. 資源と地方自治.....	11
4.1. 研究動向.....	11
4.2. コアな知見.....	12
4.3. 導かれる政策提言.....	13
5. 資源と国際紛争.....	14
5.1. 研究動向.....	14
5.2. コアな知見.....	15
5.3. 導かれる政策提言.....	16
6. 結論.....	16
参考文献.....	17

1. はじめに

日本の戦前・戦後の発展を語るとき、必ずといっていいほど付けられる枕詞は、「資源のない」国という言葉である。これは、資源がないにもかかわらず経済発展を実現したという事実が特異であるということ暗黙裡に前提にした表現である。ここでは、資源を持つことは当然に経済的あるいは政治的な発展につながり、それを持たないことが通常はその遅れにつながると考えられている。それは本当に正しいのだろうか。

政治学・経済学で研究が進んでいる「資源の呪い」という分野によれば、これとは真逆の関係が経験的に観測されることが知られている。つまり、資源を持つ国ほど、政治的・経済的な悪影響にさらされるリスクが高いということである。こうしたリスクの具体例としては、経済成長の鈍化、民主主義の後退、紛争、さらにはジェンダー平等の後退などが挙げられている。資源の持つ実際の負の効果の有無や程度については学界でも議論が分かれているところであり、決定的な結果が出ているとは言い難いが、一定の条件下で資源が国家にとって「呪い」となり得るということについては、概ね学界の合意が得られているといえる。

資源がこのような危険な存在であるとするれば、それを持たない日本のような国はかえって安心だと思われるかもしれない。しかしそれは糖喜びというものである。これまで伝統的に「資源」として捉えられてきたのは、石油や天然ガスをその最たる例として、他には貴金属やダイヤモンドなどに限られており、確かにそうした意味では日本は資源に乏しい国だといえよう。しかし現在の世界において、「資源」の意味範囲は日々拡大しており、技術革新に伴って、昨日まで資源ではなかったものが、今日には資源になるという現象が、誇張ではなく頻繁に生じている。最も分かりやすい例は、EVや電子機器に必要なリチウム、コバルト、ニッケルなどのいわゆるレアメタルであるが、その他にも、再生可能エネルギーの開発に伴って重要になりつつある日光や地熱、人口増加や異常気象、紛争に伴って欠乏が生じる食料、さらにはAIの進化とデジタル化とって死活的に重要なデータまでもが、ある種の資源とみなされうる可能性を秘めている。

このように、石油やガスに乏しい日本も、その他の資源を見れば「資源大国」となる可能性があり、現在我々が知らない「資源」が、国内に豊富に存在していることが判明することによって、莫大な富がもたらされる可能性を否定することはできない。あるいは、石油のような「伝統的」な資源であっても、探査・開発技術の発展によって、新しく生産地や開発方法が発見される可能性は常に存在する。例えば現在は化石燃料の主要な位置を占めている天然ガスも、1960年代から70年代にかけて液化技術が発展して輸出が可能になるまでは、油田の近隣でローカルに消費するしかない、無価値な副産物だったのである。

実際、この1年程度だけでも、南鳥島沖でのレアメタル発見のニュースをはじめとして、下記のような日本近辺での資源発見のニュースが紙面を飾っている。たとえ日本のような国であっても、「資源のない国」でなくなる日が来ないとは言えないのである。

- 「レアメタル：南鳥島沖、大量レアメタル 東京大など発見 マンガン団塊2億トン」毎日新聞 2024年6月22日
- 「金山跡調査：外資5社、42金山跡調査 新鉱脈狙う 環境に懸念」毎日新聞 2024年11月15日
- 「石炭から水素のまち、挑む 三笠市、「炭鉱」に眠る7.5億トン」朝日新聞 2024年11月

25日

- 「日本がエネルギー資源国に？ 地下に天然水素の可能性」日経クロステック 2024年12月9日

それでは我々は、将来生じうる資源発見のシナリオに、どのようにあらかじめ対応することができるのだろうか。現在できるのは、資源が生み出す政治リスクについての既存の知見について検討し、それがどの程度将来の発見の場合に応用可能なものであるかを評価することである。資源をめぐる政治的メカニズムについては、既に未来ビジョン研究センターからも複数の政策提言が発出されている¹。本稿では、石油を中心とする既存の資源の政治的影響に関する既存の研究と筆者自身の研究成果(Mukoyama 2020; 2023; 2024)を参照することで、そこから導かれる知見の応用可能性について検討し、政策提言を行う。本稿の提言は、以下の通りである。

1. 資源の政治的含意についての研究の支援強化
2. 新たに資源が発見された国や地域の政治体制については、画一的な対応を取るのではなく、現地の歴史的・政治的・社会的その他の条件を十分に理解した上で、個別具体的な文脈に合わせた体制をデザインする。
3. 政治リスクが低いとされる先進民主主義諸国においても、影響の可能性に留意し、資源収入のマネジメントのあり方について事前に十分な議論を行う。
4. 新たな資源が発見された場合、当該地域に対して経済的な還元を行い、現地の必要に応じた自治や不平等の是正を実現する。
5. 資源の発見以前から、リスク要因となる国内の地域的・民族的不平等の改善を行う。
6. 資源発見に備えた事前の国境画定の努力を行う。

2. 資源とは何か

2.1. 定義

「資源」とは何かを定義づけるのは意外に難しい。辞書的な定義では「生産活動のもとになる物質・水力・労働力などの総称」（『広辞苑』）などとされるが、それが意味する内容は必ずしも明らかではない。その不透明さの原因は、客観的条件によって最初から「資源」と決まっている事物は存在せず、それが人間によって用いられて初めて資源となる、という性質にあるだろう。そのため、何が資源であるかは、社会や技術の変化によって絶えず移り変わる可能性を持つことになる。例えば産業革命で欠くことのできない役割を果たした石炭も、煙と臭いのためにヨーロッパでも13世紀まで普及することはなく、貧しい人だけが使う燃料であったという（佐藤 2011, 7）。石油も、近代以前は灯油や薬としてわずかに用いられた他は、際立った用途のない存在だった。人間社会が産業や技術の発展によってそれを活用する術を

¹ 華井和代（2022）「紛争鉱物取引規制への対応に関する提言」、グローバル・コモンズ・センター（2024）「Transforming human systems to safeguard the Global Commons」など。

身につけて初めて、資源は資源として成立するのである。

「資源」という言葉の使用を推進し、その確保を重要課題として打ち出したのは、「課税や徴兵という国力基盤を支える具体的な必要があった政府や軍」（佐藤 2011, viii）であり、その意味で資源を定義してきたのは近代国家であった。その資源というカテゴリの中で、とりわけ重要とみなされるものに対して、国家は「戦略的」「重要」などといった形容詞を付加してきた。これに関連して最近発表された研究に、Ding and Dafoe (2021) の「戦略資産」(strategic assets) の定義と要件についての分析がある。彼らは、特定のモノや技術に対して「戦略性」が付与される条件は何か、という問いに対して、重要性 (importance) ・外部性 (externality) ・一国性 (nationalization) という 3 つの要素があると回答する。重要でかつ対立的な外部性を持つ資産を、戦略資産と呼んでいるわけである。重要性とは、そのモノや技術の経済的・軍事的な有用性であり、外部性とは、その資産から生まれる経済的あるいは安全保障上の周辺への影響、そして一国性とはその外部性がどの程度国家間の利害対立につながるかというものである。この中で著者らが特に重要と考えているのが外部性であり、3 種類の外部性がモノや技術に対して戦略性を付与するのだという。1 つ目は累積的戦略性で、これは先行者利益や規模の経済といった理由で参入障壁が高いため、個々の企業や団体には開発が難しいために生じるものである。2 つ目はインフラストラクチャー戦略性で、これはそのモノや技術が他の産業や技術に正の影響を与える基盤となるようなものであり、3 つ目は依存的戦略性、つまり開かれた競争的市場では調達できないモノや技術に付随する戦略性である。

こうした議論は、概ね資源をめぐる議論にも当てはめることができる。つまり、特に価値を持つ資源というのは、有用であり、国家間の競争を生むようなものであって、社会や経済、政治に対して波及的に大きな影響を与えるものだということになる。例えば木材は、環境保全の議論における「資源」には含まれるが、一部の地域を除いてほとんどどこでも見つかるものであって、国家間の競争にはつながらず、また社会や経済の他の側面に影響を及ぼすようなものではないため、大きな経済的価値を有することはなく、本稿で論じるような政治的影響を持つことはない。逆に石油は、ごく一部の地域にしか見つからないため、その獲得をめぐる国家間の競争を生み、またほとんどの産業の基盤を成すものであるために高い外部性を有する。したがって価値も大きくなり、そこから生まれる政治的影響も大きくなるわけである。政治的影響に関しては、このような資源について特に考える必要がある。

2.2. 新たな資源の発見とは

「新たな資源の発見」には、「既存の資源が新しい場所で見つかる」という以外にも、2 つの意味があり得る。1 つは、「これまで資源としてみなされなかったものが資源になる」ということである。例えば EV などに使用されるレアメタルの価値は、脱炭素に向けた流れが加速する中で飛躍的に増大し、その獲得に向けた競争は各地で激化している。振り返れば天然ガスや石油、石炭などもかつては資源としてみなされていなかったものであり、近代化の過程で資源の仲間入りを果たしたのである。現在は資源としてみなされていないものが、将来的に資源となる可能性は、常に開かれていることになる。

もう 1 つは、「これまで知られていても採掘されていなかったものが、採掘可能になる」ということである。これは物理的に採掘する技術がなかったものが、技術の発展に伴って採掘できるようになるという場合と、技術の問題ではなく、採掘コストが高いために採掘しても利益がない状態であったのが、価値の増大や希少性の増加によって、コストに見合う利益が望める状態になる、という場合の両方を含む。例

例えばいわゆる「都市鉱山」の事例や、シェールガスやシェールオイルの事例、あるいは半導体工場やデータセンターで大量に必要とされるようになった水などを挙げるができる。

日本のような資源に乏しいとみなされてきた国は、石油のような既存の資源が新たに見つかる可能性は低くとも、これまで資源としてみなされていなかった新たな資源が見つかる可能性や、これまで採算が取れなかった、あるいは技術的に難しかった資源の生産が可能になる可能性は十分に存在しているのである。その意味で、たとえ現在資源に乏しい国であっても、資源がもたらす政治的影響についての検討を進めておくことは有用である。見つけてから検討を始めても、遅きに失するためである。次節以降では、民主主義・地方自治・国際紛争の3つの側面に分けて、資源の政治的リスクについて議論する。

3. 資源と民主主義

3.1. 研究動向

1970年代のいわゆる「オイルショック」は、日本だけでなく世界のエネルギー供給を揺さぶった。第二次大戦後、いわゆる「第三世界」において徐々に高揚したナショナリズム、植民地主義批判を背景として、植民地時代から続く欧米石油メジャーによる石油開発・生産・供給各面における支配に対する反発が頂点に達した結果、世界各国、特に石油の最大の生産地として君臨していた中東の国々において、石油産業が相次いで国有化され、従来欧米の開発企業の側にあった価格設定能力が、石油輸出国機構（OPEC）を通じてまとまった産油国の側に移行することとなった。この劇的な変化に直面して衝撃を受けたのは、研究者もまた同じであった。政治学、経済学等を専門とする研究者は、1970年代の石油をめぐる新しい展開を観察し、政治や経済、社会、そして国際関係に対して、石油をはじめとする資源がいかなる影響を及ぼすのかについて、にわかに注目するようになった。

政治学者は、「オイルショック」の主人公であった中東を中心とする諸国が、一様に権威主義的な支配を敷く体制によって統治されていることに注目した。例えばサウジアラビアやアラブ首長国連邦、カタールなどはいわゆる「絶対王政」と呼んで差し支えない、絶大な権力を持った君主による支配の下にあり、革命後のイランでは宗教権力による同程度に強権的な支配が敷かれ、また隣国のイラクでは革命によって政権についたアラブ民族主義政党による支配が、徐々に独裁者サダム・フセインによる個人支配の色を強めていった。つまり、これらの国は単に「独裁的な産油国」であるのみならず、「産油国だから独裁的」なのだという主張が力を持ち始めたのである。

こうした議論は当初中東研究者の間で行われていたものであったが (Mahdavy 1970; Beblawi and Luciani 1987)、一地域を超えた普遍的な現象としてそれを捉え直そうとしたのが「資源の呪い」という分野である。この分野の先駆者である比較政治学者のマイケル・ロスは、「石油は反民主主義的性質を持っているのか、他の鉱物や産物はどうなのか、そしてその効果を説明するのは何なのか」(Ross 2001, 325)を明らかにすることを目的として、1971年から1997年までを対象年度、113カ国を対象国とする統計分析を行い、石油やその他の鉱物資源と民主主義との間に統計的に有意な負の相関が存在すると結論付けた²。その後発表された多くの研究も、この仮説を概ね支持している (Jensen and Wantchekon 2004; Andersen and Aslaksen 2013; Smith 2004; Wright, Frantz, and Geddes 2015)。

² この分野の研究動向については、向山 (2018) を参照。

しかし、こうした分析結果について異議を唱える研究も現れた。特に Haber and Menaldo (2011) は、Ross (2001) の方法論的な問題を指摘し、より厳密な方法論を用いれば、「資源の呪い」は存在しないのみならず、資源の「祝福」、つまり資源の存在は民主主義にとってプラスに働くという主張を行った。これに対してはロスらも再反論を行っており、また Haber and Menaldo (2011) の方法論的問題点を指摘する研究も現れているが (Lall 2017)、「呪い」の存在は徐々に疑問視されるようになり、論争が続くこととなった。

このような論争のなかで徐々に力を持つようになった議論が、資源が「呪い」になるか否かは、その国が置かれた条件によって異なるのだというものである。例えば Dunning (2008) はラテンアメリカの事例に注目し、「資源への依存度」と「資源以外の部分での社会の不平等性」によって、資源が与える影響は異なると主張した。同じように石油資源が豊富な社会でも、前者が高く後者が低い社会（湾岸諸国など）では民主主義が阻害されるのに対し、前者が低く後者が高い社会（ラテンアメリカ諸国など）では民主主義が逆に促進されるというのである。Waldner and Smith (2021) は一步踏み込んで、湾岸の小規模な産油国をサンプルから除外すれば、資源が民主主義に与える負の影響は消える、つまり、「資源の呪い」は特殊な条件下にある湾岸産油国においてのみ見られる現象である、と主張している。筆者自身の研究でも、「資源の呪い」は、そもそもその国家の成り立ちに資源の存在が強く影響しているような国、例えば湾岸諸国や東南アジアのブルネイのような事例において最も明確に観察されるものであることを示している (Mukoyama 2020; 2023; 2024)。

3.2. コアな知見

以上の研究動向から分かるのは、結局のところ石油をはじめとする資源が一般に民主主義に対して負の効果をもたらすか否かではなく、どのような政治的・社会的条件の国でそれが見つかるかが重要だということである。湾岸諸国やブルネイの何が特殊かといえば、石油が見つかった際の政治的な条件である。そもそも石油開発が最初に始まったのは 19 世紀後半のアメリカであり、そこからロシアやラテンアメリカ、東南アジアへと広がり、戦間期に新たな一大産地として中東での開発が進んで、最後に第二次大戦後に新たなフロンティアとしてアフリカで開発が急速に進行した、という経緯がある。この時代は世界各地で植民地化が進んだ時期、そして植民地帝国が解体された時期と重なっており、したがって石油と植民地支配は複雑に絡み合って展開した。湾岸首長国やブルネイはいずれもイギリスの植民地支配の下にあった地域であるが、政治的・経済的・社会的な発展が遅れており、宗主国にとって魅力の少ない地域とみなされていた場所であった。それでも支配下に置いていたのは、あくまで他のヨーロッパ帝国に渡したくないという消極的な理由からであり、現地で開発を行うつもりは毛頭なかったのである。そのため、それまで現地を支配していた伝統的な支配者に、植民地化の後も支配を続けさせることで、いわばアウトソースによって行政コストを最小化するという政策を取っていた。

問題は、こうした場所に 20 世紀初めになって、突然石油が見つかったことである。湾岸首長国やブルネイで石油が産出されるということを植民地化した当時のイギリスは知る由もなく、というよりそもそも石油という資源が重要性を帯びる以前に植民地化が行われたのであるから、これらの植民地が重要資源の生産地になるということは、イギリスの想像の埒外にあった。しかし石油が出たからといって、それまで現地の支配者を維持して間接支配していたこれらの地域を、いきなり直接支配下に置いて好きだけ搾取する、ということとはできない。帝国主義は暴力的で理不尽なものである、という社会通念は一般に

間違っただけではなく、事実に即した理解ではあるのだが、少なくとも当時のイギリスにとって、いつでも好きなように植民地を作り変えることができる、という状況があったわけではなかった。帝国各地で独立を目指す運動が徐々に盛り上がり、またイギリス国内でも横暴な植民地支配に対する疑問が生まれつつあり、かつ自らが民主主義や国際法の遵守を標榜する上で、大っぴらには過去の取り決めに反故にできない状況が生まれてきたためである。結局のところイギリスは従来通り、現地支配者を通じた間接支配を維持せざるを得なかったのだ。

石油の登場によって最も影響を受けたのが、現地の政治体制であった。ブルネイにせよ湾岸首長国にせよ、当時は伝統的な支配者が権力構造のトップにいたものの、その権力は必ずしも盤石ではなく、王族や他のエリートからの挑戦を受ける立場にあった。経済的にも未発達で特筆すべき産業もなく、教育程度も低水準に留まっていた場所で、突然莫大な収入をもたらす資源が発見されたことで起こったのは、支配者の権力の絶対化であった。石油産業はまたたく間に最大、というよりも唯一の産業に躍り出、石油会社は開発のためのコンセッションの締結相手として支配者個人と契約したため、石油収入は支配者に巨大な富をもたらした。イギリスも、有利な条件での石油供給を得る代わりに支配者を国内の政敵や外敵から積極的に保護し、その権力強化に力を貸した。こうして経済的には石油収入によって、政治的には宗主国の支援によって肥大した、独裁的な支配者が誕生したのである。それまで社会経済的発展が極めて限定的であったため、教育程度の高い市民の蓄積や、産業化に伴う労働者層の組織化といった、本来民主化につながるはずの諸条件 (Lipset 1959; Luebbert 1991) がほぼ存在しなかったところに、突然強大な独裁者だけが誕生してしまったのだ³。では石油産業自体の発展に伴って労働者層の組織化や社会経済的発展が起こるかという点、必ずしもそうはならない。というのも、Mitchell (2011) が示している通り、機械を用いた生産とパイプラインの敷設などによって、最小限の人力で遠くまで輸出が可能な石油産業は、例えば石炭産業などと比べて資本集約的な産業であり、多数の労働者を必要とせず、そのため労働者の組織化や政治的なアクターとしての台頭をもたらさないためである。結果として、それ以前に民主化につながるような要素が準備されていなかった場所に急に石油だけが見つかる、支配者の権力だけが突出して大きい、いびつな独裁国家が生まれることになるのである。

「独裁的な産油国」がこのような特殊な条件下で生まれたと考えれば、資源の存在とは無関係に国家機構や政治・社会制度が整備され、既に民主主義が安定して成立している日本を含む先進国では、新資源の発見が民主主義を阻害することは考えにくいかもしれない。実際、例えば日本で大量の資源が発見されたからといって、それがすぐに湾岸諸国のような権威主義的支配へと結びつくことはまずないであろう。

しかし、先進民主主義諸国では資源の負の影響について全く考慮しなくてよい、というわけではない。学界の評価はまだ割れているとはいえ、資源の発見が民主主義を多少なりとも損なう可能性には留意しておく必要がある。ロスによれば、石油が民主主義を阻害するメカニズムには、「レンティア効果」(rentier effect)、「抑圧効果」(repression effect)、「近代化効果」(modernization effect)の3つがあるという。レンティア効果はさらに3つに分かれる。1つ目は、いわゆる「代表なくして課税なし」の逆、つまり莫大な石油収入によって課税の必要性が下がるため、代表制の必要性も下がるという「課税効果」(taxation effect)、2つ目は支持を獲得するためのパトロン・クライアント関係に多くの資金が充てられることで結果的に民主化圧力が弱まるという「支出効果」(spending effect)、そして3つ目は、政治的権利を求める社会集団の形成が妨げられるという「集団形成効果」(group formation effect)である。

³ 以上の議論については Mukoyama (2024) を参照。

次に、第2のメカニズムである抑圧効果とは、産油国の政府は潤沢な資金をもって市民の民主化要求を實力で弾圧できる、というものである。最後に第3のメカニズムである近代化効果とは、産油国では、経済が発展しても教育レベルの向上や職業の特化が遅れるため、文化的・社会的変化が生じず民主化の基盤が整わないとするものである（向山 2018, 36-37）。

これらのうち、第3の「近代化効果」は既に民主主義の基盤が整っている日本のような先進国には当てはまらず、第2の直接的な市民の弾圧も現代の先進国では極端な話で考えにくいとしても、第1の「レントニア効果」のような、より見えにくい小さな変化が起こる可能性は十分にある。例えば、新たな資源からの莫大な収入によって、社会保障その他の財源に余裕が生まれ、減税によって国民の負担が減って恩恵が増えた場合、それ自体は喜ばしいことであるものの、納税に依存しなくなった政府が、これまでと同様に国民の意思を尊重するかどうかは不明である。増加した分の国庫の収入が、私的利益の追求を含めた不適切な用途に使用され、政治不正を生む可能性は排除できない。実際、石油収入が汚職の増加につながるという研究結果は数多く発表されている(Arezki and Brückner 2011; Brollo et al. 2013; Ross 2015)。また国民の側も、目先の経済生活への不満が、投票行動を決定づける重要な要因の1つとされていることを考えれば、その不満が解消された際に、それでも高い政治意識を持って政治参加を続ける市民ばかりではないだろう。外生的に与えられたレント収入によって生活が保障された市民が、政治権力に一種のフリーハンドを与えてしまう可能性は否定できない。石油の例を考えても分かる通り、新資源の開発は、それが重要資源であればあるほど、コスト等の面から国の積極的な関与の下で行われる可能性が高い。それはすなわち、収入の大きな部分がまずは国家に帰属すること意味し、国家と市民との間の関係を変化させる可能性をはらんでいることを、意識する必要がある。

3.3. 導かれる政策提言

提言①：資源の政治的含意についての研究の支援強化

ここまで見たように、資源は一定の条件下で甚大な政治的影響を及ぼす。しかしながら、資源については、その生産や性質、調査に関する地質学的研究、あるいはその経済的效果に関する経済学的研究は充実しているものの、その政治的なリスクについては、必ずしも研究が進んでいるとはいえない。地域研究の観点から個々の国々の政策に関する分析は行われていても、それを事例横断的に理論的な観点から論ずる視点がとりわけ欠如しており、その点についての政治学的分析の充実を図る必要がある。

資源の発見、ましてや生産が開始されてから、その政治的リスクについての検討を始めては遅く、事前に資源発見が政治的リスクをはらむかどうかを評価する仕組みが必要となる。開発と政治的リスク評価を同時に進めるにあたっては、初期から当該地域についての知識を有する研究者と理論的な蓄積に通暁している研究者の協働によって、作業を進めていくのがよいだろう。

提言②：新たに資源が発見された国や地域の政治体制については、画一的な対応を取るのではなく、現地の歴史的・政治的・社会的その他の条件を十分に理解した上で、個別具体的な文脈に合わせた体制をデザインする。

ノルウェーのようなヨーロッパ先進国の産油国と、途上国の産油国を比較して、資源が政治に悪影響を及ぼすか否かは、「グッド・ガバナンス」の有無に依存する、と主張するような言説が聞かれることが

多い。しかしながら、本節で見たように、資源の影響の有無は、それぞれの国や地域が置かれた文脈に依存するのであり、条件の異なる国々を安易に比較することは危険である。当該国家も、それを支援する外国も、ある政策的処方箋がすべての国に当てはまるという前提を置くのではなく、当該国家の置かれた状況に応じた政策を志向する必要がある。

提言③：政治リスクが低いとされる先進民主主義諸国においても、影響の可能性に留意し、資源収入のマネジメントのあり方について事前に十分な議論を行う。

当該資源の存在と関係なく国家機構や政治・社会制度が整備された先進国では、資源の発見によって民主主義に悪影響が及ぶ可能性は低いとされている。しかしながら、体制の転覆や急速な権威主義化が進むことは考えにくくとも、莫大な収入が急激にもたらされた場合、それが汚職や財政的根拠を度外視した政策の推進につながるなどの影響は十分に考えることができる。資源収入のマネジメントが重要であり、そのためには事前にそのあり方について議論を重ねていることが肝要になる。

4. 資源と地方自治

4.1. 研究動向

資源が与える政治的影響についての研究は、民主主義／権威主義を説明対象とするものに留まらない。政治体制と並んで重要なテーマとされているのが、資源と地方自治の関係、より正確に言えば、資源と内戦、特に分離独立運動の関係である。政治体制についての研究と同様、この分野も、当初は資源、特に石油が内戦全体の発生可能性に与える影響についての分析からスタートした。その先駆的業績とされる Collier and Hoeffler (1998) は、内戦をもたらすとされる複数の要因を比較検討するために計量分析を行った結果、民族的な対立よりも天然資源へのアクセスなどの経済的要因の方が内戦につながりやすいという主張を行い、その後のいわゆる *greed and grievance* 論争、すなわち内戦の原因が経済的要因なのか民族主義などを元にした怨恨なのかという論争のきっかけを作った。資源が内戦に影響すると考えられた理由は、多くの富をもたらす資源が国内に存在していることで、それをめぐって異なる政治勢力が争い、結果として武力衝突が発生し、内戦につながっていくというものであった。

ただ、前節で見た政治体制をめぐる議論と同様、初期の分析には方法論的、あるいは理論的な粗さが目立ったため、その後分析の精緻化が進むにしたがって、その内容はより限定された命題へと変化していった。例えば、Collier and Hoeffler (1998) が、資源が内戦全体へと与える影響の存在を主張したのに対し、異なる分析手法あるいはデータを用いて、内戦の発生確率全体に対して有意な影響はないと主張する研究群が現れた (Smith 2004; Cotet and Tsui 2013)。一方で、内戦全体で考えれば影響はないものの、特定の内戦の類型に対しては影響が存在すると主張する研究が発表されるようになったことは注目に値する。それが、資源と分離独立運動の関係についての研究である。例えば Hunziker and Cederman (2017, 365) は、石油は「分離主義紛争の可能性に大きく強固な影響を与える」一方で、「中央での政権奪取を争う内戦とは関連がないようだ」と主張している。つまり、石油があってもその国全体の統治権力を争うような内戦にはつながらないが、生産地を独立させようとする運動に火を点ける可能性があるということになる。

この点に関してさらに研究が進んだ結果、より確からしいと考えられるようになったのは、石油をはじめとする資源がこうした分離独立運動につながるのは、特に当該生産地が、中央政府によって周縁化されている少数民族等の集団の居住地である場合だという知見である。つまり、資源は内戦全体に影響するものではないのはもとより、分離独立運動に必ずつながるというものでもなく、生産地が少数派の居住地と重なっている場合に、分離独立運動の引き金になるのだという主張である。内戦全体との関係については疑問符が付いているものの、この点については、概ね学界の合意が得られていると言ってよい (Aspinall 2007; Basedau and Richter 2013; Morelli and Rohner 2015; Hunziker and Cederman 2017; Sorens 2011)。

なお、ここで言う独立「運動」と独立はまったくの別物であることには注意が必要である。分離独立運動は、あくまで独立を目指す運動であり、その成否は問われない。むしろ、第二次大戦後の世界において、分離独立は一貫して非常に成功率の低い試みであった。それは、「国境固定規範」(border fixity norm) (Atzili 2012) あるいは「領土保全規範」(territorial integrity norm) (Zacher 2001) といった国際規範が働いてきたからであり、脱植民地化などによって一旦国家が成立してしまえば、そこから再度独立して新たな国家を作るということはほとんど認められなかったのである。1946年から2011年までの分離独立運動の成功率はわずか2%に留まっている (Goertz, Diehl, and Balas 2016, 126)。石油が見つかった結果生じると考えられているのは、あくまで独立を「目指す」運動の方である。

4.2. コアな知見

これまでの研究から明らかになったコアな知見は、マイノリティの居住地における資源の発見は、分離独立運動をはじめとする、中央と地方の関係の悪化につながりうるということである。では実際、どのような具体的な問題をもたらすのだろうか。極端な例の1つとして、まずアチェの事例を考えてみたい。

アチェはスマトラ島の北端に位置し、かつては独自の言語、制度、文化を持つ独立したスルタン国であったが、オランダによって同国の植民地である東インドに武力併合された。もともとアチェは経済的、政治的、文化的にジャワ海よりもインド洋やマレー半島との結びつきが強く、本来はオランダの植民地よりもイギリスの植民地となった諸地域とのつながりが目立つ地域であったという (Reid 2004, 301-2)。

アチェは一貫してオランダの支配に抵抗し、インドネシア建国後間もない1950年にも中央政府に対して反乱を起こしたが、これらの動きは分離独立運動ではなかった。当時のアチェの指導者たちは、インドネシアの一部となること自体には異存なく、これらの反乱は、自治が剥奪され、その領土が北スマトラ州に編入されことを受けて、あくまでその編入に対する抵抗とインドネシアの世俗的なパンチャシラ理念への反発を示すものであった (Schulze 2003, 242)。結果的にこの紛争は、1959年に自治を認める合意によって終結した。

しかし、1976年に起きた2回目の反乱は、まったく様相を異にするものであった。ハサン・デイ・テイロが率いる自由アチェ運動 (GAM) が起こしたこの反乱は、インドネシアからの分離と独立したアチェ国家の樹立を目指す、明らかな分離独立運動だったのである。

2つの紛争の間には、天然ガスの発見という大きな出来事があった。1971年、モービル石油インドネシアがアチェで天然ガスを発見した。このガス田の開発により、アチェは1970年代から1980年代にかけて急速な経済成長を遂げた。1989年には、アチェの総GDPの69.5%が石油とガス産業によるものだったという (Ross 2005, 42)。しかし、このガス産業はアチェの人々の不満を増大させる原因にもなっ

た。利益の分配がアチェ人の意見を無視して中央政府によって決定されていると人々は感じ、さらに土地の収用や環境汚染といったガス開発の負の影響が不満をさらに悪化させたのである。アチェが中央政府に搾取されているという認識が広がって反発が強まり、GAM はアチェが独立すれば資源収益の分配が改善され、アチェの人々が正当にその利益を享受できると約束することで支持を広げた (McCarthy 2007, 319–21)。武力紛争は鎮圧や停戦を繰り返しながら激しく展開し、2005 年に一定の自治権を認める形で GAM とインドネシア政府の間で和平合意が成立し、30 年近い年月を経てようやく終結した。

アチェの事例は、まさに歴史的な経緯からマジョリティとは異なるアイデンティティを持つ集団が居住する地域で資源が見つかり、それによって分離独立運動が引き起こされた事例であることが分かる。もっとも前節で見たように、資源と関係なく国家機構が整備され、安定した民主的な統治が継続してきた日本を含む先進国では資源が独裁国家の誕生につながることは考えにくいと同様、新たな資源の発見が、先進諸国でアチェのような泥沼の武力紛争につながることは考えにくい。

しかし、だからといって資源による影響の可能性を無視することができるわけではない。実際、先進諸国においても、中央と異なるアイデンティティを有する地方で資源が見つかったことで、独立運動を含む中央地方関係の摩擦へと至った事例は少なくないのである。例えばスコットランドでは、1970 年に大規模油田が発見されてから、スコットランドの独立を目指すスコットランド国民党 (SNP) の勢力伸長が目立つようになった。同党は、スコットランドの油田からの収入がイングランドの中央政府に帰属することに反発し、スコットランドへの還元を要求する “It’s Scotland’s oil” という運動を 1970 年代に展開するなど、選挙での得票を伸ばしていった。大規模な油田が見つかる度に SNP の得票率は 2 パーセントポイント程度伸びていき、1970 年代以降で合計 12-16 パーセントポイントの票の上積みを得たと推定されている (Gehring and Schneider 2020)。結果的にスコットランドはブレア政権時代に大幅な自治権を獲得し、SNP はスコットランドの政権を握るまでになった。最終的には否決されたものの、2014 年には独立の是非を問う住民投票の実施にまで至ったことも記憶に新しい。興味深いことに、SNP は近年、脱炭素に向けた動きを踏まえ、潮力や風力といったスコットランドの再生可能エネルギーから得られる利益を強調し、これを独立の利点として提示する戦略をとっているという (Tutt and Heubaum 2024)。石油についての議論が、その他の資源に対しても応用できることの 1 つの証左と言えよう。

つまるところ、資源と中央地方関係の問題は、資源ナショナリズム (resource nationalism) あるいは資源に対する主権 (resource sovereignty) の問題である。新たな資源が自らの「裏庭」で発見されたとき、マイノリティ集団がそこからの受益を求めるのは、当然の反応と言える。それがアチェのような武力紛争にまで至るのか、スコットランドのような民主的なプロセスの中での独立運動につながるのか、それとも安定した中央地方関係を乱すことなく推移するのかは、その地域が置かれた諸条件に依存する。分離独立紛争は最も極端な結果と言えるが、それを 1 つの極とするグラデーションの中で、様々な結果がありうるのだ。

日本の場合を考えれば、国内でアチェのような事例が生じることは考えづらいが、スコットランド程度のことは十分に起こりうると考えたほうが良いだろう。例えば広大な海域を抱える沖縄で何らかの重要資源が発見されるということは、当然にあり得る話であるが、その場合、ただでさえ基地問題や経済格差、歴史的経緯をめぐって亀裂の入っている中央政府と沖縄との関係が、果たして資源収入の分配をめぐって無風でいられるだろうか。そのように考える方が難しいだろう。

4.3. 導かれる政策提言

提言④：新たな資源が発見された場合、当該地域に対して経済的な還元を行い、現地の必要に応じた自治や不平等の是正を実現する。

それまでの政策がどうあれ、大規模な資源が見つかった場合に、現地にもはや何の譲歩もしないということはサステナブルな政策ではない。というよりも、そもそも国内の一部の地域に負担や不平等を押し付けてきた中央政府のあり方が間違っていたのであり、本来は資源とは関係なしに自治や不平等の是正が実現されているべきであった。それが当該地方の置かれた弱い立場ゆえに放置されてきたのであり、資源の発見によってパワーバランスが変わった後では、もはやその不正義は是正せざるを得ないのである。中央政府としては、速やかに大幅な譲歩と権限委譲を行うのが、当該地域を国内に繋ぎ止め、混乱を未然に防ぐ意味でかえって得策である。なぜならそのオルタナティブは、数十年にわたる独立運動との対峙や、極端な場合には武力紛争であるからだ。

提言⑤：資源の発見以前から、リスク要因となる国内の地域的・民族的不平等の改善を行う。

この分野の研究が示しているのは、資源の発見は「火のないところに煙を立てる」ものではないということである。そもそもマイノリティ集団が大きな不満を抱いていないような地域であれば、資源の発見は分離独立運動のようなラディカルな主張にはつながらない。平時の政策に欠陥があるから、資源の発見に影響されるのである。したがって、資源が見つかる以前から、リスクとなりうる国内の各地域について、置かれた状況の改善に務めている必要がある。

5. 資源と国際紛争

5.1. 研究動向

資源の存在が国際紛争に繋がるという主張は、それが民主主義の阻害や分離独立運動に影響するという主張よりも一般的には耳慣れたものであるといっても過言ではない。例えば湾岸戦争などはその典型例のように扱われるし、イラク戦争はアメリカがイラクの石油を狙って起こしたものだという、半ば陰謀論の色彩を帯びた主張を耳にすることも多い。あるいは、中国が東シナ海の資源のために領土拡大を狙っているというような意見も、既に起きた戦争の話ではないにせよ、上記と同根の主張であると言ってよいだろう。

このように、資源と国際紛争を結びつける議論は、ジャーナリストや評論家によってアネクドトレベルで言及されることは多かったものの、それを学術的に論じるものは少なかった。その走りとも言えるのが Klare (2002) だが、これも個別事例の紹介の域を出ず、一般的に資源が国際紛争を呼び起こすものなのかについては、2010年代まであまり議論が進んでいなかったのである。

その状況を変えたのが、Colgan (2013) である。彼は石油収入と革命政府という2つの要素が揃ったとき、石油輸出国は攻撃的になり、国際紛争を始めやすくなるという主張を行った。革命によってできた政府はリスク許容的なリーダーによって統治されることが多く、一般的にそうでない指導者よりも国際紛争に打って出る可能性が高くなる。そこに石油収入があることで、攻撃的な政策を取ったことに対する国内の懲罰のリスクが下がる（豊かさによって国民が「飼いならされ」るため）ことで、いっそう戦争

という「ギャンブル」に出やすくなるわけである。彼はこうした主張を計量分析とイラク・リビア・イランなどを対象とした事例分析を組み合わせることによって検証し、学界に大きなインパクトを与えた。それと前後して、安全保障研究の分野において、石油と国際紛争の関係について主に事例研究ベースで分析する研究が相次いで発表された（Glaser 2013; Gholtz and Press 2010; Rovner and Talmadge 2014; Shifrinson and Priebe 2011）。

Colgan (2013) の議論で注意すべきなのは、彼はいかなる場合でも石油が国際紛争に繋がるという主張を行っているわけではないことである。彼は同時に、石油は平和的な貿易関係を維持する経済的な動機を強めるとも述べており、石油が戦争と平和のどちらに影響するかは、国内状況に依存するとしている。また、彼の主張は産油国が紛争を開始する場合に着目している点に特徴があり、これまで注目が集中していた、湾岸戦争やイラク戦争などの攻撃される側が産油国である事例とは異なっていることにも留意が必要である。

このようにして学界でも取り上げられるようになった資源と国際紛争の関係だが、その後広くロバストな結果として認められるに至ったかといえば、そうではない。むしろ、最近になって懐疑論が力を増しているように見受けられる。例えば Jang and Smith (2021) は、資源が国際紛争に繋がるとされてきた従来の計量分析の結果は、イラン・イラク戦争に強く引きずられており、それを除外すれば、全体としてはむしろ石油が平和に繋がるという結果が導かれると主張している。事例研究ベースでは、Meierding (2020) が、従来石油による戦争だと考えられてきたいくつかの事例が、実は石油以外の要因によって起きたものだと主張する研究結果を発表している。

5.2. コアな知見

ある資源国が侵略を受けたり、資源を産出する土地をめぐる領土紛争が起きたりした場合に、それを資源の存在自体と結びつけることは容易である。しかし資源は、単に発見されるだけでなく、大規模に生産され、さらにそれを輸出する回路を見つけなければ、生産国を潤すことはない。武力による現状変更が少なくとも倫理的には認められない現代世界において、征服地における資源から富を得るということは、それほど簡単なことではないのである。侵略を考える側の国家も、そのことを念頭に置いて行動することになる。

資源と国際紛争に関する研究も、明確に資源が戦争につながると主張するものは少ない。例えば Colgan (2013) であっても、石油が紛争に結びつくのは、あくまで革命政府という条件があった上でのことである。そもそも攻撃的な政策を取りやすいリーダーによって統治された国で、それを後押しする要因になるのが石油ということであって、石油が出れば侵略をするというような単純な主張ではない。資源があればそれを狙った国から侵略を受けやすいというような主張も、同時に資源の存在がそれを重視する大国からの保護につながるような事例があることを考え合わせれば、その正当性は疑わしいものと言わざるを得ない。現にクウェートも、アメリカを中心とする多国籍軍の行動によって、結局はイラクの脅威をはねのけることができたのである。

ここから導き出せるのは、資源と国際紛争の関係においてもやはり、「それ以前」の状況が重要であるということである。石油が民主主義を阻害しないためには、石油発見以前に民主化の要因が準備されていることが必要であり、石油が分離独立運動につながるのには、マイノリティの居住地に石油が見つかった場合であったように、資源が仮に国際紛争に結びつくとしたら、それはそもそも紛争の種が存在し

ている地域で起きるのである。したがって、資源発見に対する最大の備えは、資源発見以前にできるだけ問題を解決しておく、というものにならざるを得ない。

5.3. 導かれる政策提言

提言⑥：資源発見に備えた事前の国境画定の努力を行う。

資源が国境紛争を激化させるとすれば、それは多くの場合資源発見以前に国境が曖昧だったためである。全く紛争のなかった地域にいきなり資源が出たからといって領有権を主張しても、基本的に荒唐無稽なものとして国際社会に認められることはないだろう。そうだとすれば、平時から各国が行うべきは、資源発見が起きる前に国境問題を解決しておくことであり、あるいは最低限友好関係を制度化しておくべきである。それもできないならば、抑止のメカニズムを制度化しておくことが必要であり、「棚上げ」は状況変化に弱いことを認識しておく必要がある。「棚上げ」は現状がずっと続くならば無風のまま過ぎる可能性があるが、状況が変われば途端に反故にされる、はかないものである。

6. 結論

本稿が提示する政策提言は、以下の6つである。

1. 資源の政治的含意についての研究の支援強化
2. 新たに資源が発見された国や地域の政治体制については、画一的な対応を取るのではなく、現地の歴史的・政治的・社会的その他の条件を十分に理解した上で、個別具体的な文脈に合わせた体制をデザインする。
3. 政治リスクが低いとされる先進民主主義諸国においても、影響の可能性に留意し、資源収入のマネジメントのあり方について事前に十分な議論を行う。
4. 新たな資源が発見された場合、当該地域に対して経済的な還元を行い、現地の必要に応じた自治や不平等の是正を実現する。
5. 資源の発見以前から、リスク要因となる国内の地域的・民族的不平等の改善を行う。
6. 資源発見に備えた事前の国境画定の努力を行う。

各提言に通底するのは、資源の政治的影響は、各国が置かれた条件によって大きく異なること、そして「資源以前」の初期条件が特に重要だということである。資源発見以前にどれだけ盤石な政治制度や対外関係を形成できていたかによって、その影響の有無や性質が大きく異なることが既存の研究から明らかになっている。結局のところ、平時の政策が一番重要だということになる。資源の発見が引き起こすのは、あくまで既存のパワーバランスの変化であり、まったく新しい何かを作り上げるわけではない。基盤が整っていれば、急激な収入増にも諸制度は容易に動揺しない。つまり、資源の発見の政治的リスクを抑えるためには、資源の発見以前の政策が死活的に重要になるのだ。

参考文献

- 佐藤仁 (2011) 『持たざる国の資源論』東京大学出版会.
- Andersen, Jørgen Juel, and Silje Aslaksen. 2013. "Oil and Political Survival." *Journal of Development Economics* 100 (1): 89–106.
- Arezki, Rabah, and Markus Brückner. 2011. "Oil Rents, Corruption, and State Stability: Evidence from Panel Data Regressions." *European Economic Review* 55 (7): 955–63. <https://doi.org/10.1016/j.euroecorev.2011.03.004>.
- Aspinall, Edward. 2007. "The Construction of Grievance." *Journal of Conflict Resolution* 51 (6): 950–72.
- Atzili, Boaz. 2012. *Good Fences, Bad Neighbors: Border Fixity and International Conflict*. Chicago; London: The University of Chicago Press.
- Basedau, Matthias, and Thomas Richter. 2013. "Why Do Some Oil Exporters Experience Civil War but Others Do Not?: Investigating the Conditional Effects of Oil." *European Political Science Review* 6 (4): 549–74. <https://doi.org/10.1017/S1755773913000234>.
- Beblawi, Hazem, and Giacomo Luciani. 1987. *The Rentier State*. Croom Helm.
- Brollo, Fernanda, Tommaso Nannicini, Roberto Perotti, and Guido Tabellini. 2013. "The Political Resource Curse." *American Economic Review* 103 (5): 1759–96. <https://doi.org/10.1257/aer.103.5.1759>.
- Colgan, Jeff D. 2013. *Petro-Aggression: When Oil Causes War*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Collier, Paul, and Anke Hoeffler. 1998. "On Economic Causes of Civil War." *Oxford Economic Papers* 50 (4): 563–73.
- Cotet, Anca M, and Kevin K Tsui. 2013. "Oil and Conflict: What Does the Cross Country Evidence Really Show?" *American Economic Journal: Macroeconomics* 5 (1): 49–80.
- Ding, Jeffrey, and Allan Dafoe. 2021. "The Logic of Strategic Assets: From Oil to AI." *Security Studies* 30 (2): 182–212. <https://doi.org/10.1080/09636412.2021.1915583>.
- Dunning, Thad. 2008. *Crude Democracy: Natural Resource Wealth and Political Regimes*. Vol. 7. Cambridge University Press.
- Gehring, Kai, and Stephan A. Schneider. 2020. "Regional Resources and Democratic Secessionism." *Journal of Public Economics* 181 (January):104073. <https://doi.org/10.1016/j.jpubeco.2019.104073>.
- Gholz, Eugene, and Daryl G. Press. 2010. "Protecting 'The Prize': Oil and the U.S. National Interest." *Security Studies* 19 (3): 453–85. <https://doi.org/10.1080/09636412.2010.505865>.
- Glaser, Charles L. 2013. "How Oil Influences U.S. National Security." *International Security* 38 (2): 112–46.
- Goertz, Gary, Paul F. Diehl, and Alexandru Balas. 2016. "Managing New States: Secession, Decolonization, and Peace." In *The Puzzle of Peace: The Evolution of Peace in the International System*, by Gary Goertz, Paul F. Diehl, and Alexandru Balas, 120–37. Oxford University Press.
- Haber, Stephen, and Victor Menaldo. 2011. "Do Natural Resources Fuel Authoritarianism? A Reappraisal of the Resource Curse." *American Political Science Review* 105 (1): 1–26. <https://doi.org/10.1017/S0003055410000584>.
- Hunziker, Philipp, and Lars Erik Cederman. 2017. "No Extraction without Representation: The Ethno-Regional Oil Curse and Secessionist Conflict." *Journal of Peace Research* 54 (3): 365–81. <https://doi.org/10.1177/0022343316687365>.
- Jang, Hye Ryeon, and Benjamin Smith. 2021. "Pax Petrolica? Rethinking the Oil–Interstate War Linkage." *Security Studies* 30 (2): 159–81. <https://doi.org/10.1080/09636412.2021.1914718>.
- Jensen, Nathan, and Leonard Wantchekon. 2004. "Resource Wealth and Political Regimes in Africa." *Comparative Political Studies* 37 (7): 816–41.
- Klare, Michael T. 2002. *Resource Wars: The New Landscape of Global Conflict*. New York: Henry Holt.
- Lall, Ranjit. 2017. "The Missing Dimension of the Political Resource Curse Debate." *Comparative*

- Political Studies* 50 (10): 1291–1324. <https://doi.org/10.1177/0010414016666861>.
- Lipset, Seymour Martin. 1959. "Some Social Requisites of Democracy: Economic Development and Political Legitimacy." *American Political Science Review* 53 (1): 69–105. <https://doi.org/10.2307/1951731>.
- Luebbert, Gregory M. 1991. *Liberalism, Fascism, or Social Democracy: Social Classes and the Political Origins of Regimes in Interwar Europe*. Oxford University Press.
- Mahdavy, H. 1970. "The Patterns and Problems of Economic Development in Rentier States: The Case of Iran." In *Studies in Economic History of the Middle East*, edited by M. A. Cook, 428–67. London: Routledge.
- McCarthy, John F. 2007. "The Demonstration Effect: Natural Resources, Ethnonationalism and the Aceh Conflict." *Singapore Journal of Tropical Geography* 28 (3): 314–33. <https://doi.org/10.1111/j.1467-9493.2007.00304.x>.
- Meierding, Emily. 2020. *Oil Wars Myth: Petroleum and the Causes of International Conflict*. Cornell University Press.
- Mitchell, Timothy. 2011. *Carbon Democracy: Political Power in the Age of Oil*. Verso Books.
- Morelli, Massimo, and Dominic Rohner. 2015. "Resource Concentration and Civil Wars." *Journal of Development Economics* 117:32–47. <https://doi.org/10.1016/j.jdeveco.2015.06.003>.
- Mukoyama, Naosuke. 2020. "Colonial Origins of the Resource Curse: Endogenous Sovereignty and Authoritarianism in Brunei." *Democratization* 27 (2): 224–42. <https://doi.org/10.1080/13510347.2019.1678591>.
- . 2023. "Colonial Oil and State-Making: The Separate Independence of Qatar and Bahrain." *Comparative Politics* 55 (4): 573–95. <https://doi.org/10.5129/001041523X16801041950603>.
- . 2024. *Fueling Sovereignty: Colonial Oil and the Creation of Unlikely States*. LSE International Studies. Cambridge: Cambridge University Press. <https://doi.org/10.1017/9781009444286>.
- Reid, Anthony. 2004. "War, Peace and the Burden of History in Aceh." *Asian Ethnicity* 5 (3): 301–14. <https://doi.org/10.1080/1463136042000259761>.
- Ross, Michael L. 2001. "Does Oil Hinder Democracy?" *World Politics* 53 (3): 325–61.
- . 2005. "Resources and Rebellion in Aceh, Indonesia." In *Understanding Civil War: Evidence and Analysis*, edited by Paul Collier and Nicholas Sambanis, 35–58. World Bank.
- Ross, Michael L. 2015. "What Have We Learned about the Resource Curse?" *Annual Review of Political Science* 18 (1): 239–59. <https://doi.org/10.1146/annurev-polisci-052213-040359>.
- Rovner, Joshua, and Caitlin Talmadge. 2014. "Hegemony, Force Posture, and the Provision of Public Goods: The Once and Future Role of Outside Powers in Securing Persian Gulf Oil." *Security Studies* 23 (3): 548–81. <https://doi.org/10.1080/15325024.2014.935224>.
- Schulze, Kirsten E. 2003. "The Struggle for an Independent Aceh: The Ideology, Capacity, and Strategy of GAM." *Studies in Conflict and Terrorism* 26 (4): 241–71. <https://doi.org/10.1080/10576100390209304>.
- Shifrinson, Joshua R. Itzkowitz, and Miranda Priebe. 2011. "A Crude Threat: The Limits of an Iranian Missile Campaign against Saudi Arabian Oil." *International Security* 36 (1): 167–201.
- Smith, Benjamin. 2004. "Oil Wealth and Regime Survival in the Developing World, 1960-1999." *American Journal of Political Science* 48 (2): 232–46. <https://doi.org/10.1111/j.0092-5853.2004.00067.x>.
- Sorens, Jason. 2011. "Mineral Production, Territory, and Ethnic Rebellion: The Role of Rebel Constituencies." *Journal of Peace Research* 48 (5): 571–85. <https://doi.org/10.1177/0022343311411743>.
- Tutt, Owen, and Harald Heubaum. 2024. "Nationalism and the Energy Transition: The Case of the SNP." *Nations and Nationalism* 30 (2): 339–55. <https://doi.org/10.1111/nana.12993>.
- Waldner, David, and Benjamin Smith. 2021. "Survivorship Bias in Comparative Politics: Endogenous Sovereignty and the Resource Curse." *Perspectives on Politics* 19 (3): 890–905. <https://doi.org/10.1017/S1537592720003497>.
- Wright, Joseph, Erica Frantz, and Barbara Geddes. 2015. "Oil and Autocratic Regime Survival." *British Journal of Political Science* 45 (2): 287–306.
- Zacher, Mark W. 2001. "The Territorial Integrity Norm: International Boundaries and the Use of Force." *International Organization* 55 (2): 215–50.

<https://doi.org/10.1162/00208180151140568>.